

2017年12月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2018年1月26日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 世論調査

2日、著名な政治アナリスト兼ジャーナリストのファン・ボリバル氏は、バロメトロ・デ・ラス・アメリカス社及びラティノバロメトロ社の世論調査に関する論説を寄稿。治安、モラルの低下、クライアンテリズムや汚職の横行、政治不信などを理由に、18歳－25歳の60%、26歳－35歳の48%のドミニカ（共）国民が将来、他国への移住を考えているという調査結果を危惧。

(2) 競争力向上審議会第一回会合の開催

4日、メディーナ大統領は、38名の企業家及び9名の大臣より構成される競争力向上審議会の第一回会合に出席、ドミニカ（共）企業の競争力向上に向け、規制の緩和等につき話し合った。

(3) 反汚職市民運動「緑の行進 (Marcha verde)」

ア 6日、反汚職市民運動「緑の行進 (Marcha verde)」の幹部らがオイ紙主催の昼食会に出席、「緑の行進」の現状、活動資金、今後の計画等につき報告を行った。

イ 10日、反汚職市民運動「緑の行進 (Marcha verde)」は、当国第二の都市サンティアゴにて、市民フォーラムを開催。

(4) 教育分野における「デジタル共和国」(Republica Digital) 計画開始

6日、メディーナ大統領は、教育分野における「デジタル共和国」(Republica Digital) 計画を開始、800台以上のノートパソコンを学生及び教育機関に無料提供した。

(5) オデブレヒト社汚職事件

22日、米国政府は、大統領令を発出し、伯オデブレヒト社汚職問題の容疑者アンヘル・ロンドン・オデブレヒト社当国代表（当時）に対し、米国ビザの撤回を発表した他、米国民に対するロンドン氏とのビジネスの禁止、ロンドン氏が米国内に所有する資産の凍結を行うことを決定。

2 外交

(1) ベネズエラ対話

ア 1日及び2日、当国外務省にて第2回ベネズエラ与野党間対話が行われた。メディーナ大統領は同対話の進展を評価した他、12月15日にサントドミンゴでベネズエラ与野党の新たな会合を実施すると発表。

イ 15日、当国外務省にて第3回ベネズエラ与野党間会合が行われた。メディーナ大統領及び「保証国」の外相は、ベネズエラ危機解決に向けた対話の進展を評価したものの、

合意には至らず、次回来年1月11日及び12日に当国で対話を再開する旨発表。

ウ 23日、バルガス外相は、ベネズエラにおける収監者の釈放を求める制憲議会真実委員会の勧告につき、ベネズエラ与野党の今後の対話を後押しすると発言。

(2) バルガス外相のグアテマラ訪問

6日及び7日、バルガス外相はグアテマラのアンティグアで開催された第二回イベロアメリカ外相会合に出席、2018年11月に同国で開催予定である第26回イベロアメリカ首脳サミットのプレ会合として、22ヶ国の外相と共に同首脳サミットに向けて主要テーマの確認を行った他、貧困改善のためのメディーナ大統領の施政 (Visita sorpresa) につき発言。

(3) メディーナ大統領のパナマ訪問

14日、メディーナ大統領は第50回 SICA 首脳会合のためパナマを訪問、ドミニカ (共) の SICA 議長国就任式に出席し SICA においてデジタル地域戦略を促進する他、治安の改善及び組織犯罪への対策を行っていくと発表。

3 経済

(1) ドミニカ (共) 産生果実の対米輸出再開

12日、米国政府がドミニカ (共) 産の生果実輸入の禁輸措置解除を発表。本年7月のドミニカ (共) 当局による地中海ミバエ撲滅宣言後、当国農務省及び米動植物検疫局 (APHIS) が国際機関と協力し、地中海ミバエ撲滅の確認に必要な3ヶ月間のトラップ調査を実施した上、本決定に至った。

(2) 2018年の経済成長率

19日、CEPAL (国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) は、2018年のドミニカ (共) の経済成長率が5.1%となる見通しを発表。

(3) 電力協定

20日、エレラ産業協会は電力協定に署名しない旨発表。翌21日に電力協定の締結が予定されていたが、2018年1月に延期となった。

(4) 2017年の経済成長率

27日、当國中銀は2017年の経済成長率が約4.5%となる見通しを発表。

(別添1) 経済指標

(了)